

令和5年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案とりまとめシート

1 基本情報

政策	政策1 命を守る安全な地域づくり		
政策の柱	1-1 危機管理体制の強化		
議論した施策	(2) 地域防災力の強化		
実施日/班名	10月15日(日) 第2班	担当部局名	危機管理部 危機政策課 危機情報課 消防保安課

2 コーディネーター取りまとめコメント(コーディネーターが議論を総括して取りまとめ)

地域防災力の強化について、大きく3つの課題が挙げられた。

第一に、県民の危機意識の向上^①である。最悪の災害イメージが共有できていない上、行政提供情報へのアクセスは限定的で、リーチもできていない。単なる情報提供ではなく市町と現場レベルでの協働を進め、参加の機会拡大による自分ごと化が重要である。

第二に、自助力・共助力の向上^②である。「べき論」ではなく、自助や共助で可能な対応範囲や地域実態の分析・評価を行った上で、地域の実情に沿ったモデル構築を図ることが重要である。また、県として企業との具体的な連携促進を図ることが不可欠である。

第三に、防災リーダーの人材不足・高齢化^③である。人材育成はもとより、何より育成した人材を地域でどう活かすかが重要である。市町における防災士等の活動実態等を可視化しながら、市町任せにせず密に連携し、中長期的な視点で取り組む必要がある。

また、災害備蓄^④や災害弱者への対応^⑤に関する課題意識にも留意すべきである。

3 施策改善案(県民評価者が記載した改善提案シートの取りまとめ)

- ①「県民」と一括りにせずターゲット層を明確に捉え、SNSやアプリの活用、自治会対象の説明会、メディアとの連携等、情報発信の見直し・強化を図る必要がある。
- ②抜き打ち訓練やシナリオ無しに行うブラインド型訓練など、訓練の高度化や多様化を図るとともに、「わたしの避難計画」の普及強化を図るべき。また、教育機関や企業・団体といった多様な主体と連携し、県民の防災活動への参加を促進する必要がある。
- ③地域の防災組織や企業には「ふじのくに防災士」、次世代を担う中学生等には「ふじのくにジュニア防災士」養成講座等の受講を促進し、市町との連携を図りながら、防災組織などにおいて資格を有する者が活躍する場を増やす必要がある。
- ④備蓄食品を定期的に入れ替える「ローリングストック」について、周知啓発だけでなく、訓練やイベントの際に実際に消費するなど、実効性を高める必要がある。
- ⑤やさしい日本語を活用した外国人向けのマニュアルの作成や、高齢者の避難方法・経路の確認など、災害弱者ごとのニーズにあった支援を構築する必要がある。